

Title	ロイ・ハロッド編 発展途上にある世界における国際貿易理論
Sub Title	Roy Harrod (ed. by); International trade theory in a developing world : proceedings of a conference held by the International Economic Association
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.10 (1964. 10) ,p.839(79)- 844(84)
JaLC DOI	10.14991/001.19641001-0079
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641001-0079">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641001-0079</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

く極言して差支えない。問題の社会的側面がベルタンの方向を大きく規制したことは明白であった。しかしなお不満は募った。これはまた新しい事態の一層の滲透が起りつつあることを物語るものにはかならない。現に十八世紀を通じ穀物の価格は騰貴し、これが地主制拡充のための強力な梃子となっていた。重農学派は地主層を眞の市民階級とみた。穀物価格の高騰のなかに地主制は前進の大きな契機を見出すことができたのであった。しかし生産の大幅な増加は望めない。当時人口は急速に膨脹し、こうしたなかで食料不足は避けられなかった。穀物騰貴の原因である。価格の高騰が食料の不足から起った時、社会問題は深刻な様相を呈することになった。騒動の頻発をみよ。原因は何であれ、ベルタンはかかる結果をもっとも恐れ、政治を慎重に進めて来た。農業重視も実効なく、ここに思わぬ事態を結果してしまったのであった。ベルタンは問題解決のため積極的な施策を打出さなければならぬ必要を感じた。今や彼は消極的な態度を捨てた。そしてパンの価格の引下げを策した。しかし穀物の価格については高いまま放置する。生産者の利益は徹底的に尊重しなければならない。と同時に消費者の立場も考える必要がある。ベルタンはここに解決の方向を見出そうとするのであった。必要なことは調和である。彼は問題の解決に決然と立った。しかし依然として一方の足はより深く地主制の拡充ということにおいていた。今やベルタンが重農学派の側に立つことは明白となった。彼があれほど恐れた社会問題である。それを前にベルタンは結局のところ重農学派と袂を分つことができなかつた。彼に特徴的な点は圧倒

的多数の者の立場である。彼は実際の政治の場でそれを貫徹できれどと願った。そして随分注意して行動して来た。しかし肝心なところで本心を暴露してしまつた。ベルタンは眞底で熱烈な重農主義者であつた。重農学派が地主制の早急な拡充を狙い、一切を無視する時、ベルタンは一人忘れられた一面の存在に気づいていたというにすぎなかつた。社会変革ですべてが平等に恩恵を受けることはない。ベルタンはこれに大きな疑問を感じるのであつた。彼は眞底で重農主義者である。しかし彼の気持は動揺し、決して落着くことはなかつた。ここにベルタンの眞骨頂があつた。彼が全体の調和という時、政治の難局を乗切る便法でしかなかつたのである。〔終りに〕 以上で内容の大体を整理した。要点を伝へて的確と信ずる。ベルタンを扱つた独立の研究はとほしい。そうしたなかでこの小論は貴重である。主張の積極的な面を約言すれば、一、ベルタンは多数の者の立場を打出した。いわば社会的敗者に対する関心にほかならない。ベルタンの立場は人道主義者のそれであつた。二、重農学派は所有権について個人の尊厳を強調し、いかなる妥協も排した。経済活動で自由が建前である。ベルタンが問題の社会的側面に向う時、重農学派の枠を逸脱するものにはかならない。三、ベルタンがその本来の立場を放棄したのは実際の政治の必要からであつた。これはまたフランスの現実が新しい方向を受けつけないほど伝統でかたまつていたことを意味する。重農学派の体系もこれを切りくずせない。重農主義がフランスの現実を離れた場で構築されたことは致命的であつた。なお編別構成を念のため。Introduction I—

Henri, Léonard, Jean-Baptiste Bertin, Ministre II—Bertin et la mise en œuvre de la politique économique physiocrate A—L'organisation d'une administration de l'agriculture. B—Les édits «libérateurs». C—Bertin et la «lutte pour l'individualisme agricole». D—Les garanties apportées à l'exploitation agricole par les réformes législatives. III—Succès et Échecs d'une politique A—La «révolution agricole». B—La production et la répartition de la terre. C—Prix et revenus au XVIII<sup>e</sup> siècle. Conclusion: Forces et faiblesses de l'humain. 原題は「Guy Carre, Bertin, ministre physiocrate」(Revue d'histoire économique et sociale, Année 1960 Numéro 3, p. 257-284).

ロイ・ハロッド編

『発展途上にある世界における』

国際貿易理論』

(Roy Harrod (ed. by), International Trade Theory in a Developing World—Proceedings of a Conference held by the International Economic Association, London, 1963, pp. 571.)

深海博明

本書は、一九六一年九月一―九日に、スイスのブリサゴで行なわれた国際経済学会 (International Economic Association = IEA) 主催による会議の会議録である。世界二十二ヵ国から著名な四十七名の学者が参加し、十七の論文が提出され、それをめぐって活発な論議がなされている。国際経済学会 (IEA) による会議は、毎年開催され、その成果はその都度刊行されてきており、とりあげられた問題も各方面にわたり、我々の大いに注目するところとなっている。<sup>(注1)</sup>すなわち、世界的にみて、経済学において、何が主要な問題となっているのか、それをめぐる論議はどこまで進んでいるのか、共通の確立された理論ないし見解は何か、今後究明されねばならない残された問題点はどれか、等々をはつきりと理解することができるので

ある。とくに興味深いのは、会議に提出された各論文のほか、参加者によってなされたこれらの論文をめぐる論議がそのままとめて収録されていることであり、これによって、会議に出席したのと同じ立場で、考慮していくことが可能となるのである。

二

本書のテーマ『発展途上にある世界における国際貿易理論』がとりあげられた理由としては、主として次の二つが考えられる。第一は、この十年間に、経済学の分野で、経済成長ないし発展の理論が大きな進展をみせ、経済理論が、比較静学の体系から動学体系へと移行しつつあるのに対して、国際貿易理論は、それとりのこなれ、静学ないし比較静学の枠内にとどまっており、依然として伝統的・古典的な分析を利用していることである。ここにおいて、国際貿易理論の動学化ないし再検討が要請されているのである。さらにこの分野では従来から理論が政策決定と密接に結びついており、その意味からも、現実の政策決定に指示ないし方向づけを与えるに役だつ理論が必要とされている。第二に、国際貿易の問題は、各国がそれぞれ自らの目的なり利益なりを追求するだけでは処理できず、全体としての世界の発展、世界全体としての均衡成長との関連において考察されねばならないことである。したがって、世界的な学者達の協力・合意にもとづいて、本問題の考究が必要とされるのである。

ハロッド教授が中心となり、本会議のプログラムが作成され、次

- の十七の論文が提出されてゐる。
1. J. N. Bhagwati, "Some Recent Trends in the Pure Theory of International Trade."
  2. A. Maizels, "Recent Trends in World Trade."
  3. T. Morgan, "Trends in Terms of Trade, and their Repercussions on Primary Producers".
  4. H. G. Johnson, "Effects of Changes in Comparative Costs as Influenced by Technical Change".
  5. R. F. Hand, "Desirable International Movements of Capital in Relation to Growth of Borrowers and Lenders and Growth of Markets."
  6. M. Byé, "Internal Structural Changes required by Growth and Changes in International Trade".
  7. H. Myint, "Infant Industry Arguments for Assistance to Industries in the Setting of Dynamic Trade Theory."
  8. H. H. Liesner, "Regional Free Trade: Trade-creating and Trade-diverting Effects of Political, Commercial and Monetary Areas."
  9. R. F. Milesell, "The Theory of Common Markets as applied to Regional Arrangements among Developing Countries."
  10. A. Bechin, "Forms of International Economic Relations which Influence Development of World Trade."
  11. A. Lamfalussy, "International Trade and Trade Cycles."

1950-60."

12. V. P. Sergeev, "Economic Principles of the Foreign Trade of Socialist States."
13. K. M. Savosnick, "Economic Growth and Balance of Payments Problems."

14. I. G. Patel, "Trade and Payments Policy for a Developing Economy."

15. J. Weiler, "Existing International Payments and Exchange System in Relation to Problems of Growth: I."

16. D. J. Delivanis, "Existing International Payments and Exchange Systems in Relation to Problems of Growth: II."

17. C. P. Kindleberger, "The Prospects for International Liquidity and the Future Evolution of the International Payments System."

そのほか著名な出席者としては、G・ハーバラー、D・マクドゥーガル、E・ルンドヘルグ、B・オリーン、E・A・G・ロビンソン教授等があり、日本からは、喜多村浩、中山伊知郎、都留重人教授が参加している。

三

ここにあげた十七の論文の標題からも、この会議において論議された『発展途上にある世界における国際貿易理論』の対象と内容がほぼ明らかである。それは貿易プロパーのみでなく、生産要素、

技術を含む広範なものであり、純粹(実物)理論のみでなく、貨幣理論をも考察し、理論的分析のみでなく、実証的・統計的・歴史的分析も行なわれており、むしろ国際経済理論の全般にわたり、しかも、理論的分析のみにとどまるものではないといふことができよう。

さらにこれらの論文を問題別に再構成し、総括してみれば、次のようになる。第一に本会議のテーマに即した理論的研究を行なっている論文としては、1、4、5、6、7、が挙げられる。このうち1のバズワティの論文は、古典派ないし新古典派の静学ないし比較静学理論の最近三十年間における発展を、純粹理論に限定して、展望したものであり、非常に明確な要領のよいまとめを行なっているものとして注目し得る。しかし、動学化に関する言及は全く存在しないし、また公共政策についての結論の不明確さが問題である(注3)。動学化のこころみ、方向づけとしては、4、5、6、7がある。

この中でもとくに重要なのは、4のジョンソンの論文であろう。厳密な論究は乏しいが、技術変化が比較生産費にどのような影響を与えるのか、すなわち技術変化が国際貿易を促進するのかそれとも阻害するのかに主要な関心をおき、技術変化をおこす諸力は何か、どのような技術変化が生じやすいかを全般的に考察している。比較優位は、技術変化、その世界経済への普及、資本蓄積と人口増加等の動態的な進展しつつある結果であって、明確な展望は不可能であるが、世界貿易の将来については、若干悲観的であるように思われる。5のハロッドの論文においては、各国の最適投資率は、基本的

にはその経済の成長可能性によって決定され、これによって外国投資最適率も決定されることになる。経済の成長可能性は、資本供給のみでなく、その他の生産要素とくに企業(enterprise)の利用可能性に依存しており、未成熟経済が、外国借入れによりつつ、いかにして自立の段階に到達するかの過程を多くの算術例によりつつ考究している。未成熟経済は永久的に外国借入れに依存して成長していくことが不可能であることを指摘し、非資本的要素を重視している点は注目される。6のベイの論文は、短期的な比較優位の法則は需要および生産費に変化がないという仮定の下に樹立されているが、長期的な比較優位は、これらの変化をも考慮にいれ、さらにそれにもなう国内構造変化——産業別構成における変化——に重点をおいている。しかしかかる国内構造変化を究明するための多部門モデルは、その必要性が指摘されるにとどまり、また本問題の究明に当って必要とされる、ないしは考慮すべき要素を羅列し、まとめたとどまっている。7のミンツの論文は、幼稚産業保護論ないし保護貿易主義の主張を、伝統的なそれではなくて、最近展開されてきた低開発諸国の一層広範な構造的・動学的な問題として需要・供給両面より把握し、現在の低開発諸国の状況では、一般に採用されている全面的な輸入制限を含む経済開発計画と保護政策とが矛盾衝突し合う面をもつことを指摘している。

第二は、若干の過去(とくに最近十年間)の趨勢の主として統計的検証であり、2・3および11の論文がそれに属するものと思われる。2の論文は、地域別(工業諸国と一次品生産輸出諸国)・商品別

の周知の貿易パターンの趨勢・変化を分析し、その変化の原因がどこに求められるかを考究している。3の論文は、交易条件の基本的な考究を基礎に、その長期的趨勢を実証的に分析しているが、むしろ確定的な結論はえられていない。11の論文は、半ば実証的な、半ば理論的な分析であり、過去十年間において、第二次大戦前にみられたような世界的な規模での大きな景気循環が発生しなかった原因はどこにあったかを究明しようとするものである。

第三は、地域的自由貿易・共同市場といった地域的経済統合の特殊の問題を究明した論文であり、8と9がそれである。8の論文は典型的な関税同盟分析のつとより、関税同盟がどのような厚生効果をもつかを、主に貿易創造効果と貿易転換効果との比較秤量によって分析している。9の論文は、もつとつ込んで、低開発国の経済開発に対しては地域的経済統合の広範な動学的な効果の分析を行なおうとしている。

第四は、第二次大戦後の世界経済・世界貿易の東西への分裂、資本主義経済国と社会主義経済諸国との併存を反映して、世界貿易を拡大するためには、両体制間においていかなる経済ないし貿易の制度・関係がとらるべきか、および社会主義諸国間における外国貿易の経済原理は何かの考察である。前者の考究が10の論文であり、12の論文が後者のそれである。これらの論文の筆者は、ソ連人であり、IEAの会議においては、東西の学者・専門家が相集まって、友好的に論議をし合い、相互理解に努めていることは、着目に値いするであろう。

第五は、国際貿易の貨幣理論の展開・再検討であり、経済成長にともなう貨幣ないし国際収支問題が主要な対象となっている。これには、ひろくいつて、13・17の五つの論文が含まれよう。13の論文は、経済成長と国際収支問題の基礎的・理論的・前提的分析を行なったものであり、14の論文は、とくにインドを対象としつつ、低開発国が急速な経済開発を実現し、国際収支困難を回避するためには、いかなる貿易ないし支払政策が採用されるべきかを考究している。15と16の論文は、現存する国際決済・為替制度が、各国の経済成長にうまく適合しているか否かの究明を行なったものである。17のキンドルバーガーの論文は、国際通貨・決済問題に関する結論的な評価を与え、国際流動性の将来の展望、国際決済制度の将来の発展の考察を行なっている。その分析は、むしろ漸進的な、ひかえめな改革に支持を与えている。

四

本書のごとき会議録を、限られた紙数で全般にわたって詳細に紹介し、評価することは不可能である。また逆に、一・二の着目すべき論文のみをとりあげること、本書においては適切であるとは思われない。むしろここでは、個別的な内容は一切捨象して、むしろ本書の読後感ないし印象を最後に簡単にのべることによって、その書評にかえたいと考える。

まず、もつとも印象的な事実は、ハロッド自身もその序論において慨嘆しているように、多くの努力が重ねられているにもかかわらず

ず、国際貿易理論の動学化の十分な展開がほとんど行なわれていないということである。今日の最大の課題が、国際貿易理論の動学理論への拡大・発展にあることには、各論者の意見の一致が存するにもかかわらず、本書でもまた、多くの雑多な独創的な考えないし方向づけはみられるけれども、確立された理論的基礎、方向づけは与えられてはいず、またどの接近方法がもつとも有効であるかについても必ずしも意見の一致が存するとは思われない。

しかし、比較優位ないし比較生産費原理の動学化が基本的課題であり、そのためには、これらを決定する要因がどう変化し、それが比較優位構造にどう影響していくかの考究が必要とされるであろう。オリーン教授自身もはっきりと指摘しているように、ヘクンチャー・オリーン定理の枠をこえて、いっそう広範に比較優位の決定因とその変化を考察せねばならないし、さらにもう一歩進んで、その決定因の変化をひきおこす原因にまで立ち入ることが必要となるであろう。

その他の特徴的な点としては、まず、本書においては、国際貿易理論が非常に広範に把握されていること、理論的な問題のみでなく現実的な問題もよくバランスして論議されていること、計画経済か自由経済かの問題について、その相互に理解が存在していること、低開発国の直面している問題の特殊性・重要性が認識されており、先進国とはことなつた別個の理論展開が必要であること、しかし自由経済・競争経済が依然として重要視されていること、全般的に深くつっ込んだ分析は乏しく、むしろサーベイ的なし常識的な論文が

多いこと、等が指摘できるであろう。  
我々は、各自がもつ問題意識に応じて、必要な論文、論議を実際に本文に当って読み、そこから何等かの考えのヒントなり方向づけをえて、一層の理論展開を自らめざすことが、本書のもっとも有効な利用法であり、かかる会議の有用性を実証することにもなると思われる。本書は、この意味で、大いに参照され、論究するべき多くの萌芽、方向づけ、ヒントをもつものとして貴重であろう。

(注1) これまでにIEAの主催による会議をまとめたものとしては次の各書がある。

Ed. by H. S. Ellis and H. C. Wallich, *Economic Development for Latin America*.  
Ed. by D. C. Hague, *Inflation*.  
Ed. by D. C. Hague, *Stability and Progress in the World Economy*.

Ed. by E. Lundberg, *The Business Cycle in the Post-War World*.  
Ed. by A. Lutz and D. C. Hague, *The Theory of Capital*.  
Ed. by R. A. Musgrave and A. T. Peacock, *Classics in the Theory of Public Finance*.

Ed. by E. A. G. Robinson, *The Economic Consequences of the Size of Nations*.

(注2) 本書の「ついで」次の会議録が出版された。  
Ed. by B. Thomas, *The Economics of International Migration*.

(注3) ハンコックは最近この論文を、大幅に修正、拡大した次の論文を発表しており、大いに注目をひいている。

J. N. Bhagwati, "The Pure Theory of International Trade: A Survey", *Economic Journal*, March 1964.

### 新刊紹介

マリアンネ・ウェーバー著  
大久保和郎訳

『マックス・ウェーバー』I

ウェーバーにかんする伝記や研究は非常に多い。しかしウェーバー夫人、マリアンネによる本書こそ、まさしくこの巨匠の全学問的遺産と人間的苦悩を語って余すところがないことはよく知られている。すでに古典的な文献として知られている本書は、その大部なためと難解なことも手伝って、特別にウェーバーを専攻しているきわめて少数の人々しか読まれていなかったのであるが、この度、大久保氏によって邦訳されたことは、社会科学に志すわれわれが、容易にウェーバーに近づきうることとなり、まことに喜ばしい。本書は原書の約半分をしめるものであり、後半はまだ公刊されていないのが惜しまれる。内容的には、一八六四年の生誕から一九〇四年、「社会科学方法論」として知られるかの「社会

新刊紹介

科学的並びに社会政策的認識の「客観性」という有名な論文が、ウェーバー、ゾンバルトおよびヤツフェとの共同編集になる「社会科学及び社会政策雑誌」に掲載された頃までを含んでいる。すなわち、つぎのような内容から成っている。

第一章 先祖、第二章 生家と少年時代、第三章 学生時代と兵役時代、第四章 上昇の一步、第五章 家庭生活と人格の発展、第六章 結婚、第七章 若き教師・政治家、第八章 転落、第九章 新しい局面、第十章 創造の新しい局面。

国民自由党の大立物の父、マックス・ウェーバー、そして敬虔で信仰深く賢明な母ヘレネ・ウェーバー、フレンシュタインの長男として生まれたマックスは、一八八二年、満十八歳でハイデルベルク大学に入学し、学問的精選の第一歩を印した。当時のドイツは、いわゆる普仏戦争の結果、勝利をしめ、イギリスに比肩する第一流の資本主義国として発展し、それにもなう諸矛盾が、ドイツ特有な諸条件に規制されて集中的にあらわれはじめていた。一方において、社会民主党にひきいられる革命的労働者階級の運動、そし

て他方において依然として封建的・絶対主義権力の支柱としてのユンカー、その下僕たるの地位を未だ完全に脱却しきれぬドイツのブルジョアジー、これら三つの勢力が、さまざまな思想と政策をかかえて相拮抗しつつあった時代、そして本来、ドイツの民主政治を担うべきブルジョアジーの力の弱いために腐敗墮落、且つ沈滞していたドイツの政界、ウェーバーはこうした時代において、その時代の苦悩を自己の苦悩として、ブルジョア的思想家として、同時に社会学者として、誠実に真摯に生きようとしたのである。

わが国においては、ウェーバーを口にするのが、いわばひとつの流行とさえなりつつある。しかしもし学問の普遍妥当性の名のもとに、ともすれば保守的な、明らかに政治的な意図をもってウェーバーの名が利用されるとすれば、それはウェーバーの真意ではあるまい。彼の主張の根底にあるものは「曇りなき学問的認識」であり、何よりも学問がイデオロギー化することにたいする反対にほかならなかった。本書はこのような意味においてウェーバーの人となりについて理解するため、絶好の文献であるとともに、謙虚な心をも

八五 (八四五)